

# 《記入例》

令和〇年寄附分

市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則）  
の四関係

令和〇年〇月〇日 大川市長 殿	整理番号	
住所 〒831-0000 福岡県大川市大字〇〇〇	フリガナ	オオカワ タロウ
	氏名	大川 太郎
電話番号 0944-00-0000	個人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	生年月日	明・大昭 平・令 29・4・1

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

平成28年1月より個人番号の記載が必要になりました。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号に該当する場合には、当該寄附金税額控除に関する事項を記載してください。

寄付をした年月日と寄付金額を記入してください。

## 1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄付金額
令和〇年〇月〇日	10,000円

## 2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるために該当する場合、それぞれ下の欄に記入してください。

ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で、所得税や住民税の申告を行う必要がない方は、チェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である



（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く）の規定の適用を受ける者

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の住民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の申告書の提出（当該申告書の提出が義務付けられている場合）が完了している者

その年にふるさと納税をされる自治体の数が5以下であると見込まれる方は、チェックをしてください。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である



（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の数の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

-----（切り取らないでください。）-----

令和〇年寄附分

市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所		受付日付印
氏名	殿	

受付団体名

大川市